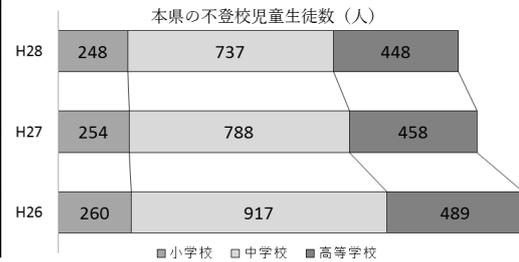


平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果(速報値)〈平成29年10月26日文科科学省公表〉について

調査対象：国公立小・中・高等学校

1 不登校

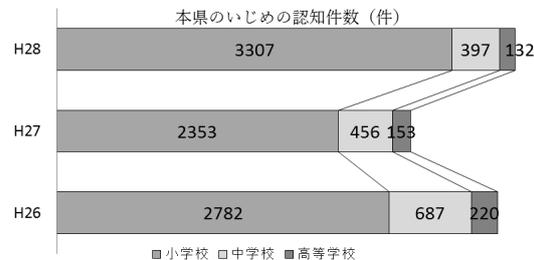
	小学校		中学校		高等学校	
	H28	H27	H28	H27	H28	H27
1,000人当たりの不登校児童生徒数(本県)	5.2	5.2	27.5	28.5	16.1	16.4
1,000人当たりの不登校児童生徒数(全国)	4.8	4.2	30.1	28.3	14.7	14.9
順位	36位	41位	15位	29位	36位	36位



- ・小学校は前年度と同数、中・高等学校は減少した。
- ・中学校では個別シート等に基づいたアセスメントをもとに対応した結果、2、3年生の不登校生徒数が減少し、1,000人当たりの不登校生徒数が全国平均を下回った。
- ・高等学校では学習支援等、より丁寧な対応の結果、新たに不登校になる生徒が減少した。

2 いじめ

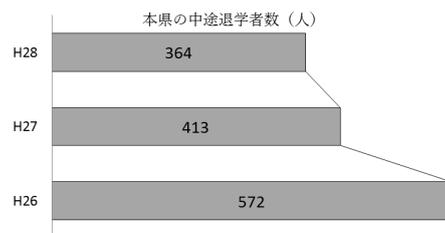
	1,000人当たりの認知件数		解消率(%)		アンケート実施率(%)	
	H28	H27	H28	H27	H28	H27
本県	36.6	27.6	98.1	97.8	99.1	98.9
全国	23.9	16.5	90.6	88.7	97.7	97.7
順位	12位	9位	2位	2位	10位	12位



- ・いじめを積極的に認知し、解消率も高い。
- ・アンケート、面談等の徹底により、未然防止と早期発見・早期対応を促進した。
- ・公立学校のアンケート実施率は平成28年度100%（平成27年度99.5%）である。

3 中途退学

	在籍者数に占める中途退学者数の割合	
	H28	H27
本県	1.2	1.4
全国	1.4	1.4
順位	17位	23位



- ・主な理由は、進路変更、学校生活・学業不適應である。
- ・各学校における生徒の状況把握や基礎学力定着のための学習支援等、より丁寧な対応の成果として、全国平均を下回る結果につながった。

4 暴力行為

	小学校		中学校		高等学校	
	H28	H27	H28	H27	H28	H27
1,000人当たりの発生件数(本県)	2.7	2.3	14.2	17.8	2.6	3.3
1,000人当たりの発生件数(全国)	3.5	2.6	8.8	9.5	1.8	1.9
順位	27位	32位	42位	45位	42位	47位



- ・小学校では、特定の児童が自分の感情をコントロールできず、繰り返し暴力行為を行った。
- ・中・高等学校では、個々の生徒の状況を丁寧に見立て、組織的に対応したことにより、暴力行為の未然防止につながった。
- ・軽微な事案も見逃さず、暴力行為として厳正に対処している。

## 参考資料

### 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（不登校、いじめ、中途退学、暴力行為）」結果（速報値）

平成29年10月26日 文部科学省公表

#### 1 不登校について

##### (1) 本県公立学校の不登校児童生徒数の増減等

	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
平成27年度	252人	771人	424人
千人当たりの不登校児童生徒数	5.3人	31.0人	17.0人
平成28年度	245人	708人	402人
千人当たりの不登校児童生徒数	5.3人	29.5人	16.3人
増減（27年度比）	-7人	-63人	-22人

##### (2) 不登校の要因と考えられる状況

###### [公立小学校]

- ・学校に係る状況では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が主な理由であり、同問題には「学校における人間関係」に課題を抱えていたり、「不安」が大きい傾向が見られる。

###### [公立中学校]

- ・学校に係る状況では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」と「学業の不振」が主な理由であり、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」には「学校における人間関係」に課題を抱えていたり、「不安」が大きい傾向が、また「学業の不振」には「無気力」や「不安」の傾向が見られる。

###### [公立高等学校]

- ・学校に係る状況では「学業の不振」、「入学、転編入学、進級時の不適応」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が主な理由であり、「不安」や「無気力」の傾向が見られる。

##### (3) 前年度と比較した不登校児童生徒数の状況

###### [公立小学校]

- ・6年生は不登校が継続している児童が多かったが、個別シート等を活用したアセスメントを行う校内支援体制が整ってきたことにより、新たに不登校になる児童を減らすことができたと考える。

###### [公立中学校]

- ・中学校では、個別シート等に基づいたアセスメントをもとに適切に対応した結果、2、3年生の不登校生徒数が減少し、千人当たりの不登校生徒数が全国平均を下回った。

###### [公立高等学校]

- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置の充実等で、学校の教育相談体制の整備がさらに進み、個々の生徒がもつ課題に合わせた丁寧な支援を行ったため、不登校生徒数が減少したと考える。

##### (4) 不登校に対する県の取組

- ・公立小・中学校において「累計5日以上欠席した児童生徒の個人状況・学校対応状況シート」を活用し、不登校の兆候の早期発見と適切な対応ができるよう取り組むとともに、校種間の連携を強化し、児童生徒が進学する際の不適応を緩和するよう取り組んだ。
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置を拡充した。
- ・「不登校を生まない集団づくり（平成27年3月刊行）」、「子どもの安全・安心サポートマニュアル 見逃さないで！ 子どものSOS（平成27年8月刊行）」、「累計5日以上欠席した児童生徒の個人状況・学校対応状況シート」を活用して、不登校の未然防止や早期発見・早期対応に向けた校内研修等を実施するよう指導した。
- ・平成27年12月から平成28年6月にかけて、「和歌山県不登校対策に係る有識者会議」を開催し、不登校の未然防止や早期発見・早期対応、不登校児童生徒の学校復帰について協議した。
- ・児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう「みんな生き生き！学級集団づくり（平成28年3月刊行）」を活用した研修や、教育相談主事等が学校を訪問し、グループアプローチの手法を活用した学級集団づくりの指導・支援を行った。
- ・適応指導教室連絡協議会を開催し、県教育委員会と大学関係者、本県学校サポートチームの臨床心理士、指定3市町（和歌山市、湯浅町、御坊市）の担当者及び適応指導教室代表等が、訪問支援の効果等について協議した。また、県内の適応指導教室の取組を充実させることを目的に、適応指導教室連絡協議会において、県内すべての市町村教育委員会及び適応指導教室代表等が、不登校対策について情報交換を行った。

## 2 いじめについて

### (1) 本県公立学校のいじめの認知件数の増減等

#### ①校種別の状況について

	公立小学校	公立中学校	公立高等学校	公立特別支援学校
平成27年度	2,345件	452件	152件	4件
千人当たりの認知件数	49.6件	18.1件	6.1件	2.8件
平成28年度	3,305件	388件	131件	8件
千人当たりの認知件数	79.7件	15.9件	5.3件	5.8件
増減(27年度比)	+960件	-64件	-21件	+4件

#### ②いじめの態様について（複数回答）

##### [公立小学校]

- 1 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる 2,179件
- 2 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする 630件
- 3 仲間はずれ、集団による無視をされる 379件
- \* パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる 15件

##### [公立中学校]

- 1 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる 213件
- 2 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする 63件
- 3 仲間はずれ、集団による無視をされる 53件
- \* パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる 40件

##### [公立高等学校]

- 1 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる 85件
- 2 パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる 23件
- 3 仲間はずれ、集団による無視をされる 17件
- 4 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする 17件

##### [公立特別支援学校]

- 1 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする 4件
- 2 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる 2件
- 3 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする 1件

#### ③いじめの認知件数について

前年度と比較して増加・減少した要因と学校の対応

##### [公立小学校]

いじめの認知に対する学校・教職員の意識を高めることにより、各学校でいじめを積極的に認知し、見逃さない状況が進んだ。

##### [公立中学校]

個々の生徒の状況を丁寧に見立て、組織的に対応することにより、いじめの未然防止が進み、認知件数が減少した。

##### [公立高等学校]

個々の生徒の状況を丁寧に見立て、組織的に対応することにより、いじめの未然防止が進み、認知件数が減少した。

\* いじめアンケートの実施率 100%

\* いじめの解消率 98.2% (平成29年3月31日現在 前年度比+0.1ポイント)

\* 追跡調査により、平成28年度に認知したいじめのうち99.9% (平成29年10月1日現在 前年度比+0.1ポイント) は解消と確認した。

### (2) いじめ問題に対する取組

#### ①未然防止、早期発見・早期対応への意識の向上

- ・「いじめ問題対応マニュアル（平成24年11月刊行・平成27年8月増刷）」「子どもの安全・安心サポートマニュアル 見逃さないで！ 子どものSOS」を活用した校内研修の充実を図った。
- ・いじめアンケート調査や面談の実施、きめ細かい児童生徒の実態把握等による未然防止、早期発見・早期対応への指導を徹底した。

#### ②いじめヒアリングの実施

- ・県立学校及び市町村教育委員会に対して、いじめアンケート調査にもとづき、ヒアリングを実施し、いじめ問題への取組等について協議を行った。

#### ③「知事メール」、「教育長ポスト」の開設（平成24年度から実施）

教職員や保護者等に相談できないケースに直接応えるため、メール相談窓口を開設している。

④校内研修の充実

「いじめ問題対応ハンドブック（平成25年3月刊行）」「いじめ問題対応マニュアル」「子どもの安全・安心サポートマニュアル 見逃さないで！ 子どものSOS」を活用して、教職員の共通理解やいじめに対する感性、問題解決のスキルを高めるための校内研修等を実施するよう指導した。なお、実施の有無等についても調査し、未実施の学校には早急に行うよう指導した。

⑤生徒指導担当者への研修の実施

和歌山県生徒指導研究協議会等を開催し、生徒指導担当者に「いじめ問題対応マニュアル」「子どもの安全・安心サポートマニュアル 見逃さないで！ 子どものSOS」等をもとに、早期発見・早期対応の方策について研修した。

⑥ネットトラブルに係る取組

・ネットパトロール

ネット上のトラブルに巻き込まれないようネットパトロールを行い、不適切な書き込み等を発見した場合は、学校や市町村教育委員会を通じて削除するなど適切に指導した。（平成27年度 975件、平成28年度 963件）

・ネット指導教員養成講座

ネットの危険性から児童生徒を守るため、青少年・男女共同参画課が平成27年度から実施しているネット指導教員養成講座の運営に協力するとともに、同講座で使用する各種教材を作成し、各学校に積極的に活用するよう指導した。（平成27年度 30回、平成28年度 29回）

⑦学校支援サポーターの派遣（平成21年度から、県警察本部少年課が主管）

問題行動がある中学校に対し、落ち着いた環境で学習できるよう警察関係者を派遣した。

⑧スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置の拡充（平成28年度の状況）

・スクールカウンセラー等

公立小学校97校（前年度比+10校）、公立中学校105校（前年度比±0校、配置を希望するすべての学校に配置）、公立高等学校49校（前年度比±0校、配置を希望するすべての学校に配置）、特別支援学校9校（前年度比+2校、配置を希望するすべての学校に配置）  
（合計260校）

・スクールソーシャルワーカー等

24市町村（和歌山市を含む。）（前年度比+1市町村）

4県立高等学校（前年度比±0校、定時制・通信制課程併設校）

### 3 中途退学について

#### (1) 本県公立高等学校の中途退学者数の増減等

	公立高等学校	全日制	定時制	通信制
平成27年度	382人	223人	98人	61人
中途退学率	1.5%	1.0%	10.1%	3.6%
平成28年度	313人	184人	73人	56人
中途退学率	1.3%	0.8%	8.1%	4.0%
増減(27年度比)	-69人	-39人	-25人	-5人

※すべての課程において中途退学者数が減少している。

#### (2) 中途退学の主な理由

- ・全日制・定時制に共通する主な理由として、多い順に「進路変更」、「学校生活・学業不適応」となっている。
- ・「進路変更」の内訳として、「就職を希望」、「別の高校への入学を希望」が多い。
- ・「学校生活・学業不適応」の内訳として、「もともと高校生活に熱意がない」、「学校の雰囲気合わない」が多い。

#### (3) 中途退学等に対する今後の取組

- ・欠席しがちな生徒や不登校生徒に対する学習支援の体制を整備し、学習面での不安を解消する。
- ・中学校との連携を強化し不本意入学を減らすとともに、充実した学校生活を送れるようにする。
- ・特別支援教育の視点を取り入れた授業方法の工夫改善や、公開授業、研究授業を積極的に行うことにより「わかる授業」を展開する。
- ・学び直す機会を設けるなどして、基礎学力の定着が不十分な生徒にきめ細かい指導を行う。
- ・問題行動を起こした生徒に対して、学習支援を行いながら内省を促すため、別室登校指導等の特別指導を行う。
- ・校内の教育相談体制を充実するとともに、スクールカウンセラー等との連携を一層深め、生徒の不安や小さなつまずき等に対し組織的に対応する。また、スクールソーシャルワーカーは福祉の面から生徒を支援し、中途退学者を減らす取組を進める。
- ・保護者と連携・協力しながら、生徒の生活習慣の改善を図る。

## 4 暴力行為について

### (1) 本県公立学校の暴力行為発生件数の増減等

公立小学校	暴力行為	暴力行為の内訳			
		対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物破損
平成27年度	106件	10件	74件	1件	21件
千人当たりの発生件数	2.2件	0.2件	1.6件	0.02件	0.4件
平成28年度	127件	29件	86件	3件	9件
千人当たりの発生件数	2.7件	0.6件	1.9件	0.06件	0.2件
<b>増減(27年度比)</b>	<b>+21件</b>	<b>+19件</b>	<b>+12件</b>	<b>+2件</b>	<b>-12件</b>

公立中学校	暴力行為	暴力行為の内訳			
		対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物破損
平成27年度	488件	55件	256件	47件	130件
千人当たりの発生件数	19.6件	2.2件	10.3件	1.9件	5.2件
平成28年度	363件	34件	218件	26件	85件
千人当たりの発生件数	15.8件	1.9件	9.1件	1.1件	3.8件
<b>増減(27年度比)</b>	<b>-125件</b>	<b>-21件</b>	<b>-38件</b>	<b>-21件</b>	<b>-45件</b>

公立高等学校	暴力行為	暴力行為の内訳			
		対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物破損
平成27年度	97件	5件	77件	3件	12件
千人当たりの発生件数	3.9件	0.2件	3.1件	0.1件	0.5件
平成28年度	70件	7件	56件	3件	4件
千人当たりの発生件数	2.8件	0.3件	2.3件	0.1件	0.2件
<b>増減(27年度比)</b>	<b>-27件</b>	<b>+2件</b>	<b>-21件</b>	<b>±0件</b>	<b>-8件</b>

### (2) 前年度と比較して増加・減少した要因と学校の対応

いじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組む中で、暴力行為に至るまでに状況の改善が図られ、暴力行為の発生件数が減少した。

#### [公立小学校]

- ・特定の児童が、自分の感情をコントロールできず、繰り返し暴力行為を行ったため増加した。
- ・主な対応として、教職員の指導のもと被害児童への謝罪を行ったり、各加害児童の状況を踏まえた個別指導を継続的に行ったりした。
- ・未然防止を目的に、「道徳読み物資料集 心のとびら」を活用した授業等、規範意識を醸成する取組を行った。

#### [公立中学校]

- ・個々の生徒の状況を丁寧に見立て、組織的に対応することにより、暴力行為の未然防止が進み、発生件数が減少した。
- ・主な対応として、教職員の指導のもと被害生徒への謝罪を行ったり、警察・青少年補導センター・児童相談所等の関係機関と連携しながら再発防止に向けた指導を行ったりした。
- ・未然防止を目的に、「道徳読み物資料集 希望へのかけはし」を活用した授業等、規範意識を醸成する取組を行った。

#### [公立高等学校]

- ・個々の生徒の状況を丁寧に見立て、組織的に対応することにより、暴力行為の未然防止が進み、発生件数が減少した。
- ・家庭謹慎指導だけでなく、登校させ、別室内で反省を促す指導を行ったり、警察・青少年補導センター・児童相談所等の関係機関と連携しながら規範意識の醸成を図った。また、特別支援教育の視点を取り入れた指導や個別に学習支援を行うなど、生徒の心に寄り添った丁寧な指導を行った。

#### [すべての校種]

- ・「いじめ問題対応マニュアル」「子どもの安全・安心サポートマニュアル 見逃さないで！子どものSOS」を活用した校内研修の充実を図った。
- ・いじめアンケート調査や面談の実施、きめ細かい児童生徒の実態把握等による未然防止、早期発見・早期対応への指導を徹底した。